

氏 名 (本 籍)	ひら さわ のり こ 平 澤 紀 子 (新 潟 県)
学 位 の 種 類	博 士 (教 育 学)
学 位 記 番 号	博 乙 第 1738 号
学位授与年月日	平成 13 年 5 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
審 査 研 究 科	心身障害学研究科
学 位 論 文 題 目	問題行動を示す発達障害児者への機能的アセスメントに基づく支援 ー日常適用のための実践的研究ー
主 査	筑波大学教授 博士 (心身障害学) 前 川 久 男
副 査	筑波大学教授 医学博士 宮 本 信 也
副 査	筑波大学助教授 文学博士 山 本 淳 一
副 査	筑波大学助教授 博士 (心理学) 庄 子 一 子

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

問題行動を示す発達障害児者に対して、実用的な機能的アセスメント (O'Neill et al., 1997) に基づく支援が有効と考えられるが、日常適用のためには、3つの課題が挙げられる。まず、問題行動に代わる機能的に等価な代替行動に関して、日常場面の置換条件に関連した特定化は不明である。次に、望ましい行動に関して、どのような行動を特定化すればよいかは明らかではない。さらに、機能的アセスメントに基づく支援計画から環境や人々の特性に適合した標的行動と介入手続きを特定化するための指針は示されていない。

そこで本論文では、以下の検討から日常適用のための指針を得ることを目的としている。

1. 機能的に等価な代替行動の特定化について、機能的コミュニケーション訓練の日常場面における置換条件から検討する。
2. 望ましい行動の特定化について、適応行動の分析からの検討と環境や人々の特性との適合性から検討する。
3. 標的行動と介入手続きの特定化について、対象児者と支援者の実行条件から検討する。

以上の検討課題を様々な場面において実証的に検討した。

<個別指導場面での機能的コミュニケーション訓練>日常場面における置換条件をコミュニケーション行動の伝達性から検討した。実験1では、課題場面における知的障害児の逃避的な問題行動に対して、伝達性が異なると推定される援助を特定化している特定化行動と特定化していない非特定化行動を援助率を操作的に高めることで形成した。その結果、特定化・非特定化行動とも確立し、問題行動は低減した。実験2では、非指導者に対して獲得されたコミュニケーション行動の援助の誘発と問題行動の生起率を査定した。その結果、問題行動に置き換えられるべきコミュニケーション行動の伝達性が、そのコミュニケーション行動の強化効率を規定し、置換に影響することが示された。

<保育園、養護学校、家庭、地域での機能的アクセスメントに基づく支援>保育園、学校、家庭、地域での機能的アクセスメントに基づく支援において、望ましい行動の特定化と標的行動と介入手続きの特定化を検討した。各場面において、問題行動を示す発達障害児者と支援者 (担任保育士、学級担任、教師、母親、指導員、福祉専門職) を対象として、支援体制やライフスタイルにおける支援者の実行条件の検討から、全体的な手順と方法を決

定した。次に、機能的アセスメントに基づく支援計画を、問題行動の生起場面の適応行動の分析を基にした適合性の検討から、対象児と支援者が確実に実行できる支援場面や支援目標を重点化し、その標的行動と介入手続きを決定した。その結果、ほとんどの場面で、望ましい行動は促進し、問題行動は低減した。一方、改善の低い結果には、1) 適応行動の分析を含む要因仮説の推定、2) 要因仮説と支援計画との対応、3) 支援計画と環境や人々の特性との適合性のいずれかが不足し、支援者の実行条件外の問題解決は困難であった。

以上の検討結果から次の3点が結論としてあげられた。

問題行動に代わる機能的に等価なコミュニケーション行動には、対象児者のスキルで容易な伝達性の高い反応型を決定することと、その伝達性を高めるための環境へのアプローチを決定する必要がある。

問題行動に代わる望ましい行動には、問題行動の先行的条件が規定する環境や人々に適合し、対象児者と支援者が確実に実行できる行動を特定化する必要がある。

対象児者と支援者の実行条件を基に、機能的アセスメントに基づく支援計画から環境や人々の特性に適合した標的行動と介入手続きを特定化する必要がある。

今後の課題として、1) 望ましい行動と問題行動の機能的な関係、2) 実行条件の拡大や枠外の問題解決、3) 指針の日常場面における妥当性、についてさらなる検討が必要であることが述べられた。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

知的障害や自閉症などの発達障害児者においては、日常生活や学習活動を困難にする自傷行動や徘徊、常同行動など様々な問題行動が存在する。本論文は、それらの問題行動の機能を特定化しその機能を満たす代替行動におきかえる機能的コミュニケーション訓練をより日常の場面で展開可能なものとするための条件を明らかにすることを目的としたものである。その目的ならびに研究結果は、障害児者の教育ならびに療育に大きな実践的意義をもつものといえる。

従来の応用行動分析研究において問題行動の機能分析の方法と機能的コミュニケーション訓練という介入方法の有効性については多くの研究が報告されてきた。本論文の著者は日本においてその方法を導入するとともに、従来検討が不十分であったその方法を日常場面で展開する具体的条件を複数の場面において検討してきた。問題行動に替わるより適応的な行動の特定については、対象児者が実行する行動の負荷が低く、同時に機能的効率性の高い行動を特定化する必要性を明らかにした。また保育や教育、生活場面などで実行可能な介入を行うためには、望ましい代替行動は環境および対象者と周囲の人が実行可能な行動を特定化することが条件となること、また介入手続きも十分に環境や人々に適合したものを特定化することが条件となることを明らかにした。本論文で明らかにされた日常場面における問題行動への介入のための条件は、障害児者教育における実行可能な個別指導計画の作成の方法を明示したものといえよう。

本論文では問題行動の代替行動でない一般的な望ましい行動と問題行動がどのような関係性にあるか多くの事例研究から十分な検討がなされていない点が今後の課題として述べられているが、できればその関係性について本論文で仮説ではあれふれる必要があったのではないかと考える。しかし、本論文で明らかにされた日常場面への適用条件は、障害児者への Positive Behavior Support を推進する条件の一つとして実践的価値を有するものといえる。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。